

問1 ポツダム宣言において、日本に対して要求された、戦争を終わらせるための条件を何という？

1. 賠償支払い 2. 無条件降伏 3. 領土割譲 4. 軍備縮小

問2 1973年の原油価格急騰を招き、世界経済に大きな混乱を引き起こした戦争を何という？

1. 第二次中東戦争 2. 第三次中東戦争 3. 第四次中東戦争 4. 第一次中東戦争

問3 1950年代後半から約20年間続いた、日本経済が急速に拡大し続けた期間のことを何という？

1. 産業構造の高度化 2. 地域開発 3. 重化学工業化 4. 高度経済成長

問4 1973年、原油価格の高騰により日本経済に大きな影響を与えた「石油危機」のきっかけとなった戦争は何？

1. 第四次中東戦争 2. 第二次中東戦争 3. 第三次中東戦争 4. 第一次中東戦争

問5 鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名され、その結果として日本が加盟した、国際平和と安全の維持を目的とする国際機関を何という？

1. 世界保健機関 2. 国際連合 3. 世界貿易機関 4. 国際連盟

問6 第二次世界大戦後、アメリカ軍の統治下に置かれていたが、1972年に日本へ施政権が返還された地域を何という？

1. 対馬 2. 小笠原諸島 3. 沖縄 4. 北海道

問7 ベトナム戦争で、北ベトナムが掲げていた、生産手段を社会全体で共有しようとする体制を何という？

1. 社会主義 2. 資本主義 3. 共産主義 4. 帝国主義

問8 戦後、日本が実現した、長期にわたって高い経済成長率を維持し続けた期間を何という？

1. 経済復興期 2. バブル経済 3. 安定成長期 4. 高度経済成長

問9 1956年に日本がソ連との国交を回復し、国際連合への加盟が認められるきっかけとなった宣言を何という？

1. 日米安全保障条約 2. 日ソ共同宣言 3. 日韓基本条約 4. 日中共同声明

問10 第二次世界大戦後の冷戦期、1949年に成立し東アジアの共産主義国家として台頭した国を何という？

1. 日本国 2. 大韓民国 3. 中華人民共和国 4. インド共和国

問11 財閥解体において、解体の対象となった巨大企業集団の代表的な企業の一つで、現在は金融・商社などで有名な企業は？

1. 三菱 2. 住友 3. 安田 4. 三井

問12 第二次世界大戦後、日本を占領し、民主化改革を主導した連合軍の機関をアルファベットで何という？

1. GHQ 2. ICJ 3. NATO 4. IMF

問13 第二次世界大戦後、日本を占領して民主化政策を進めた連合軍の機関を何という？

1. ILO 2. WHO 3. GHQ 4. UNICEF

問14 1950年に勃発し、日本に特需景気をもたらした国際的な軍事衝突を何という？

1. 湾岸戦争 2. 朝鮮戦争 3. ベトナム戦争 4. 中東戦争

問15 1955年のバンドン会議において、アメリカやソ連のいずれの陣営にも属さない国々が団結し、国際的な発言力を高めようとしたグループを何という？

1. 第三勢力 2. 冷戦構造 3. 東側諸国 4. 西側諸国

答え合わせ・解説

問1	答え 2 無条件降伏	この宣言の核心は、日本軍が「無条件降伏」することでした。軍隊の武装解除や、民主主義の復活などが条件として盛り込まれていました。日本政府はこの宣言の受諾を遅らせたため、広島と長崎への原爆投下やソ連の参戦を招くことになりました。
問2	答え 3 第四次中東戦争	1973年10月、エジプトやシリアがイスラエルに対して攻撃を開始したことで第4次中東戦争が始まりました。アラブ石油輸出国機構は、イスラエルを支援する欧米諸国などに対して石油の輸出制限や禁輸措置を行いました。これにより世界の石油供給が減少し、価格が数倍にまで高騰しました。この「石油危機」により、多くの国で物価が急騰する「狂乱物価」が発生しました。
問3	答え 4 高度経済成長	神武景気やいざなぎ景気など、いくつかの好景気を経て日本経済は急速に拡大しました。重化学工業が中心となり、国民の生活水準も劇的に向上し、日本は世界有数の経済大国へと成長しました。
問4	答え 1 第四次中東戦争	1973年にイスラエルと周辺のアラブ諸国の間で起こった第四次中東戦争をきっかけに、石油輸出国機構（OPEC）が石油を武器として政治的な圧力を行いました。これにより原油価格が大幅に引き上げられ、世界的な「石油危機」が発生しました。日本では灯油やトイレットペーパーの買い占め騒動が起きるなど、国民生活と産業に大きな不安を与えました。
問5	答え 2 国際連合	1956年の日ソ共同宣言によって国交が正常化されると、ソ連の支持を得て日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。これは日本が名実ともに国際社会へ復帰したことを象徴する出来事です。
問6	答え 3 沖縄	サンフランシスコ平和条約でも日本から切り離され、長らくアメリカの統治が続きました。沖縄の人々による返還運動が広がり、1972年によりやく日本への施政権が返還されました。
問7	答え 1 社会主義	ベトナム戦争は、この二つの陣営の対立が代理戦争の形で現れたものです。北ベトナムはソ連や中国の支援を受ける社会主義、南ベトナムはアメリカの支援を受ける資本主義の勢力として激しく争いました。
問8	答え 4 高度経済成長	1950年代半ばから1973年頃まで、日本は毎年10%近い成長を続けました。鉄鋼・造船・自動車などの重化学工業が中心となり、国民の生活水準も劇的に向上しました。三種の神器（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及したのもこの時期です。
問9	答え 2 日ソ共同宣言	鳩山一郎首相がモスクワを訪れ、1956年にこの宣言に調印しました。これにより両国の戦争状態は終結し、外交関係が復活しました。このことはソ連の拒否権発動を回避し、日本が国際連合へ加盟するための重要な条件となりました。
問10	答え 3 中華人民共和国	1949年、共産党が内戦に勝利して北京を首都とする中華人民共和国が成立しました。これにより東アジアの政治バランスが大きく変化し、冷戦構造が深まりました。
問11	答え 4 三井	GHQは、これらの財閥が戦争遂行を経済面から支えたと判断し、解体しました。所有していた株を放出させ、企業集団としてのつながりを断つことで、公正な競争ができる市場経済を作ろうとしました。
問12	答え 1 GHQ	GHQ（連合国軍総司令部）は、マッカーサー最高司令官のもとで、戦前の軍国主義を排除し、農地改革や教育改革、労働組合の結成などの民主化政策を強力に推進しました。
問13	答え 3 GHQ	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）は、最高司令官マッカーサーの下で、軍の解体や政治犯の釈放、新しい憲法の制定、農地改革などの政策を強く指導しました。日本の主権は制限されていましたが、民主的な政治体制の土台がこの機関によって作られました。
問14	答え 2 朝鮮戦争	日本に駐留していたアメリカ軍が、戦地へ送る軍需物資や修繕の依頼を日本の企業へ大量に出しました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本の製造業やサービス業は大きな利益を上げました。
問15	答え 1 第三勢力	このような状況下で、アジア・アフリカ諸国はどちらの陣営にも属さない立場を表明しました。これが「第三勢力」と呼ばれます。1955年にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、この勢力が団結を示す大きな転換点となりました。